

教科『情報』への閑却に物申す

～国公立大学共通テスト「情報 I」配点割合の不可思議～

愛知県立高蔵寺高等学校 教諭

田中 健

1. はじめに

2022年度より新教育課程が展開され始めて早2年、今年度いよいよ大学入学共通テスト(以下、共通テスト)初となる教科『情報』の科目「情報 I」が出題されることになる。大学で Informatics を学ばんとする生徒の教科『情報』の能力は、^{すべてから} 須く問われるべきと主張してきた者として実に喜ばしいことではあるが、各種メディアに出題の目的や意図が正確に伝わっていないことから、無意味に不安を煽ったり、的外れな批判を行ったりするような記事を見かけることも少なくない。さらには、非常に狭い世界の話で恐縮ながら、昨夏国公立大学が公表した配点比率に鑑み、「情報 I」の得点は誤差の範囲であると、教科『情報』の存在は進路指導の負担と^{うそぶ} 進路担当の教員まで出る始末である。果たして、なぜ教科『情報』は今なお捨て置かれる存在なのだろうか。

2. 2024年度当初までの公開情報より

昨年の拙稿でも一部著したとおり¹⁾、2025年1月の共通テスト実施に向けて、2024年3月現在、関係各所からは以下のように情報が公開されている。

2023年6月	共通テスト実施大綱の公表(文部科学省) 共通テスト出題方法と問題作成方針の公表(大学入試センター)
2023年7月	共通テスト「情報」の配点比率の公表(各大学)
2024年6月(予定)	共通テスト実施要項の公表(大学入試センター)

※()は公表主体

中でも、教育現場にとりわけセンセーショナルだったのが、前述の各大学が公表している予定配点比率であろう。「情報 I」の導入により6教科8科目1000点満点になった共通テスト、「情報 I」の満点は100点であるため、全体の配点割合は10%である。

これを基準に特に極端な例を挙げれば、表1のようなパターンが確認できる。

表1 「情報 I」配点割合が10%を下回るパターン
(情報と直接的な関連のない学術分野)

大学	学部	合計(情報)	配点割合
神戸	理	430(5)	1%
鹿児島	農	1225(25)	2%
名古屋	経済	950(50)	5%
横浜国立	都市科	1450(100)	7%
新潟	法	600(50)	8%

これは、教科『情報』とは直接的な関連のない学術分野であるため、「情報 I」の比重は少々差し引いて設定したという向きもあろう。しかし、由々しき数値が踊るのは表2のパターンである。

表2 「情報 I」配点割合が10%を下回るパターン
(情報と直接的な関連のある学術分野)

大学	学部	合計(情報)	配点割合
九州工業	情報工	825(25)	3%
高知	理工*	1150(50)	4%
名古屋市立	データサイエンス	850(50)	6%
横浜市立	データサイエンス	1100(100)	9%

* 理工学部情報科学科

情報学は、情報工学とは非なる学問であるとはいえ、情報を冠する学部の定めた基準としてはあまりに哀しい。データの活用が丸ごと「情報 I」の学習分野として確立しているデータサイエンスを冠する学部に至っては、配点割合を意図的に下げる妥当性が同族嫌悪以外に思い当たらない。情報を学ぶために進学する学部・学科において、なぜ配点割合が基本となる10%を切るようなことになったのか、各大学の入試広報に、その理由を尋ねてみたいところではある。

また、少ないながら10%を大きく超えるパターンは、表3のように情報を冠する学部で実施する大学で確認できる。

表3 「情報I」配点割合が10%を超えるパターン

大学	学部	合計(情報)	配点割合
長崎県立	情報システム	850(150)	18%
広島市立	情報科	800(200)	25%

この他、神戸大学は、理学部(物理学科)では1%としているものの、工学部情報知能工学科では300点満点中50点(17%)と、学部での学びに極力近づけている至極穏当な例も確認できる。

ベネッセコーポレーションによる集計²⁾によれば、現在予定されている国公立大学における選抜パターンのうち、「情報I」の配点割合が10%以下であるものは、前述のパターンを含めて85%超にのぼる。無論、公表された配点割合は各大学の方針を最大限考慮した上でのものであろうが、これを目の当たりにした高校の進路担当に、「情報I」(ひいては教科『情報』)を白眼視するバイアスがかかるのも無理からぬことであろう。

3. 各校正課「情報I」の隔たりから

上述のとおり各大学における配点割合が詳らかになったわけだが、こうした傾向が見られる理由について、「高校における『情報』の教科担任の専門性に大学が懐疑的である」という観点から考えることもできる。教科『情報』の授業を正規の免許を所持していない教員が担当していることは、長らく社会問題として提起されているとおりである。

全国の公立高校を対象にした文部科学省の調査³⁾によれば、2022年5月時点で正規の免許を持たずに教科『情報』を担当する教員の割合は16.7%であった。また、河合塾による公立進学校を中心とした集計⁴⁾によれば、2022年度に1年次で「情報I」を履修した高校の割合は77%であった。このことから、本年度共通テスト「情報I」を受験する生徒の相当数は、教科『情報』を本業としない教員の授業を受けて、正課の「情報I」を終えたことになる。もちろん、免許を有していることで教科『情報』の専門性が担保されるというわけではないのだが、少なくとも教科『情報』の免許を有する教員の授業は、共通テストの出

題範囲⁵⁾とされる学習指導要領に則って作成した学習指導計画に基づいて実施されている(著であると信じたい)。この差異が非常に大きいものであることは、教員であれば想像に難くない。

こうした背景から、共通テスト初年度における経過措置として、教科『情報』を十分に学べなかった生徒が不利益を被らないようにする方策として、「情報I」の配点割合が圧縮されている、との邪推も絵空事と片付けるわけにはいかないだろう。

4. おわりに

大学入試センターが発表している共通テスト「情報I」の問題作成方針⁵⁾には、他科目と同様、「深い理解を伴った知識の質を問う問題や、知識・技能を活用し、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことを求められる問題」とある。しかし、2022年11月公表の試作問題「情報I」では、教科「情報」における深い専門知識に根差した設問は少なかった¹⁾。悲しいかな、情報科教員のもつ専門性が日々の授業で遺憾なく発揮されるのは、生徒の「深い理解を伴った知識の質」の向上に他ならない。各大学で「情報I」配点割合が低く抑えられたのも、試作問題の手応えと教科『情報』を取り巻く高校現場の窮状が多分に影響しているのだとすれば、歯痒さの極みである。

共通テスト本番では遺憾なく受験者の知識の質が問われるように。また、進学する高校生の教科『情報』の知識が大学の期待に答えられるものであるように。未来につながる「情報I」、この節目の年から共に創っていきましょう！

参考文献

- 1) 田中健, 「共通テスト試作問題「情報I」の概要と入試に関する動向」, i-Net 第65号, 数研出版, 2023年5月, <https://www.chart.co.jp/subject/joho/inet/inet65/inet65-1.pdf>
- 2) ベネッセコーポレーション, 「新課程「情報I」の入試対応を考える」, https://bhso.benesse.ne.jp/campaign/bcmessage/article/20240213_shinkateijoho/index.html
- 3) 文部科学省初等中等教育局, 「高等学校情報科に係る指導体制の一層の充実について」, https://www.mext.go.jp/content/20231227-mxt_jogai01-100013301_1.pdf
- 4) 河合塾, 「高等学校 新教育課程調査結果」, <https://www.keinet.ne.jp/teacher/exam/topic/21/20210831.pdf>
- 5) 大学入試センター, 「令和7年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針」, https://www.dnc.ac.jp/kyotsu/shiken_jouhou/r7/
(アクセス日はいずれも2024年4月15日)